株式会社NTTデータ（情報通信業）

＜「女性が活躍できるIT企業」を目指して、キャリアアップ支援と働き方変革を推進＞

◆ダイバーシティ経営の背景

- ・ 3年間の育児休業制度や小学校3年生までの短時間勤務制度など、先駆的な両立支援制度が整備されていたが、システム開発の現場では女性社員の定着率、管理職比率が低かった。まずは女性の定着率向上を目指し、業務効率化や労働集約的な業務の見直しなど働き方変革に取り組み始めた。
- ・ また、業界のグローバル化への対応（時差対応だけでなく、日本特有のオーダメイド型システム開発の高コスト体質からの変革）も課題であった。海外と連携し品質を担保しながら効率的なシステム構築を図るためには、全社として働き方変革や業務プロセスの改善への取組が不可欠であった。

◆取組内容

- ・ 2008年から「女性社員の定着率向上」を目指し、各種セミナーやメールマガジン等の情報提供を実施。2011年からは「女性社員の活躍」を目的に、全社員を対象とした意識調査や女性社員約350名へのヒアリング調査を実施。「10年後も今の働き方が続けられるか」との回答に男女で2倍の開きが生じ、「女性管理職も少なく自分が管理職になるイメージが出来ない」といった女性社員の本音が明らかになった。充実した制度を利用しつつも、より会社に貢献する意識を高めるため、トップメッセージの強化、より身近で具体的なロールモデルの提示、女性管理職からの情報発信、女性社員同士のネットワーク作りなどによる意識改革やマネジメント改革に取り組んでいる。
- ・ 一方で、業務効率化を達成すべく、働きやすい環境を目指して「ワークスタイルイノベーション」を掲げ、管理職を対象とした働き方変革研修や、在宅勤務・裁量労働制などの制度の整備によって、労働時間・場所の柔軟性を高めるなどの取組を行っている。また、同時に、ソフトウェア開発の自動化などの「超高速開発」によりデリバリー短縮を実現して生産性の向上を図っている。

◆成果

- ・ 両立支援制度の拡充や在宅勤務・裁量労働制などの導入・推進、さらにはソフトウェア開発自動化への取組やプロジェクトマネジメント力の向上により、役割分担や作業管理の適正化が進み、時間制約のある社員でも業務の割り当てが可能になった。女性社員比率は2001年の約7%から2011年には約16%まで上昇した。また、女性社員だけでなく育児や介護を抱える男性社員の働き方への対応も可能となり、社員満足度調査結果は毎年継続的に上昇を続けている。

＜企業概要＞

設立年	1988年	資本金	142,520百万円
本社所在地	東京都江東区豊洲3-3-3		
事業概要	システムインテグレーション事業、ネットワークサービス事業、その他これらに関する一切の事業		
売上高	1,251,177百万円（※）直近決算期(2013年3月)		

＜従業員の状態（単体）＞

総従業員数	11,096人（うち非正規176人）（2012年12月末現在）
属性ごとの人数等	【女性】1,832人、女性管理職比率4.5% 【外国人】67人 【障がい者】84人（他、特例子会社75人） 【65歳以上】2人（2012年12月末現在）
正規従業員の平均勤続年数	男性13.7年 女性8.7年